

2023年度（第55回）倉田奨励金 自然科学・工学研究部門 募集要項

日立財団は、国際的な視野で社会課題の解決に資する、若手研究者による独創的、先駆的な自然科学・工学研究に対して助成を行います。

1. 助成対象

- (1) 日本国内の大学及びその附属研究施設、研究機関、高等専門学校に所属する研究者（株式会社に所属する研究者は除く）を対象とし公募制とします。大学院生の応募可。
- (2) 所属機関長（総長・学長、研究科長、学部長、理事長、研究所長、直属の上長等）の推薦書を必要とします。推薦の数に制限はありません。
- (3) 国籍は問いません。ただし研究期間終了まで日本国内に継続した研究拠点を有する見込みの方に限ります。
- (4) 申請者（代表研究者）が2023年4月1日現在、45歳以下であること。

2. 助成対象分野

下記3つの分野に対して助成を行います。自然科学・工学研究の観点による学際的研究も対象とします。各分野の具体的な研究領域は、本要項5頁目の分野分類表をご覧ください。

I. エネルギー・環境

II. 都市・交通

III. 健康・医療

3. 助成金額／採択数

- ・研究期間1年：1件あたり最大100万円／30件程度
- ・研究期間2年：1件あたり最大300万円／5件程度

4. 研究期間／使用期限

下記を申請時に選択

- ・研究期間1年：2024年3月4日～2025年3月31日
- ・研究期間2年：2024年3月4日～2026年3月31日

5. 助成対象となる費用

研究目的を達するための直接的な経費。ただし、以下に記載の費用は対象外とします。

- ・所属機関の一般的な研究環境の整備のための間接的な経費
- ・代表研究者、および共同研究者の人件費

6. 報告の義務

- ・助成期間終了後、研究報告書と会計報告書を提出いただきます。
- ・研究期間が2年の方は、1年目終了時に中間報告を提出いただきます。
- ・提出された研究報告書は「倉田奨励金研究報告」として発行するほか、当財団のウェブ

サイトに掲載いたします。

- ・その他「研究報告会」、日立財団が主催するイベント等で研究成果を発表いただく場合があります。

7. 研究成果の公表

本奨励金を受領して行った研究成果を公表するときには、本奨励金を受けた旨を下記の名称を用いて付記していただきます。

日本語：公益財団法人日立財団 倉田奨励金

英語：The Kurata Grants by The Hitachi Global Foundation

8. 選考方法

以下の6名の委員から成る選考委員会を設け、選考の上決定いたします。

選考委員長

花木 啓祐 東洋大学情報連携学部 教授

選考委員（50音順）

石田 東生 筑波大学 名誉教授

小林 哲彦 大阪産業技術研究所 理事長

長棟 輝行 総合研究奨励会 コーディネーター、東京大学名誉教授

松本 健郎 名古屋大学大学院 工学研究科 教授

山田 真治 日立製作所研究開発グループ シニアチーフエキスパート

（選考方法）

選考委員による下記評価項目の個別評価をもとに、選考委員会での合議により助成候補者を決定します。

（評価項目）

- a) 課題の社会的重要性
- b) 独創性、革新性
- c) 学術的意義
- d) 研究計画の実現性
- e) 経費の妥当性

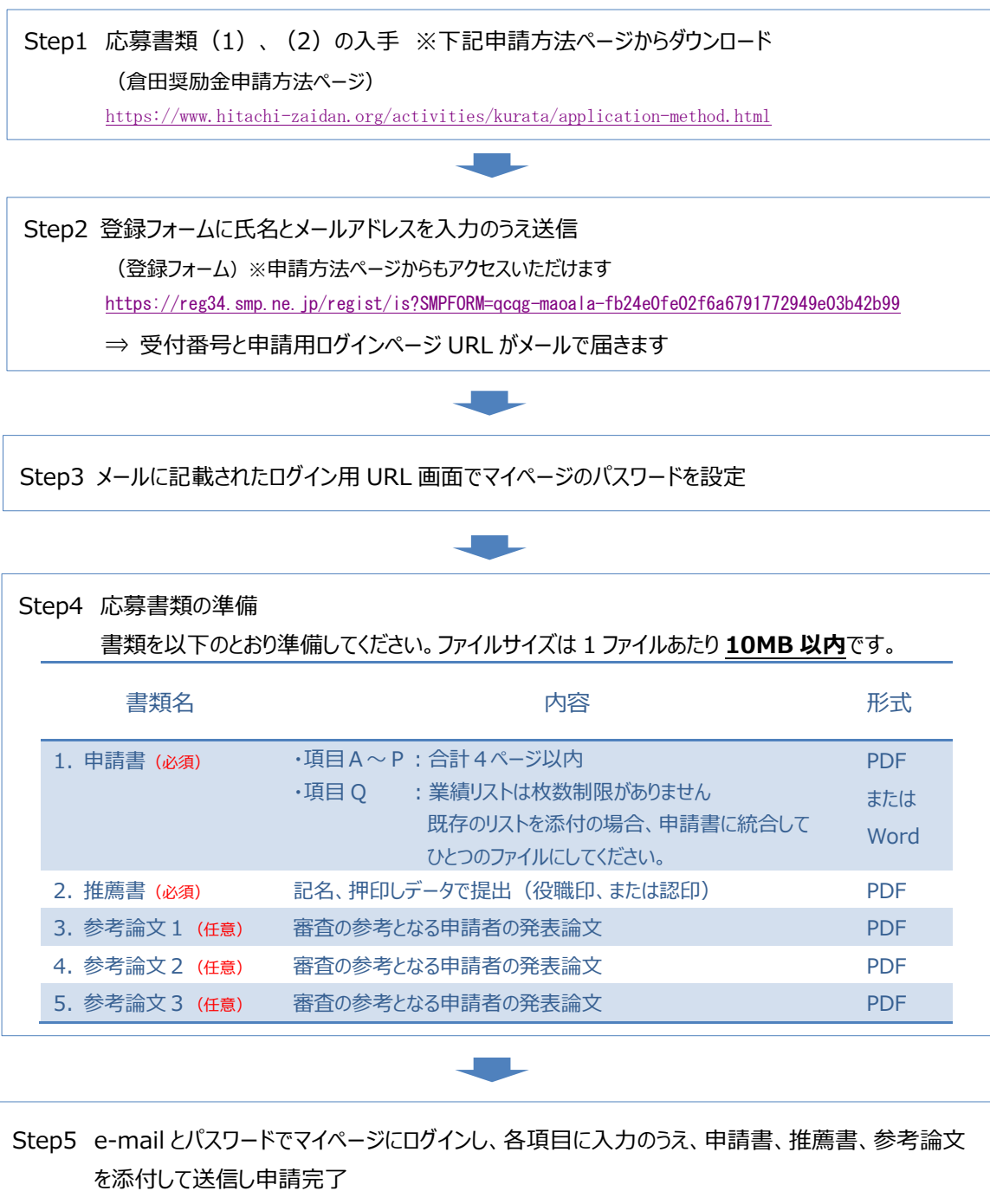
9. 応募方法

電子申請による公募です。郵送での受付は行いません。

【応募書類】

- (1) 申請書（研究計画書）
- (2) 推薦書
- (3) 審査の参考となる申請者の発表論文（3報以内）

【申請の流れ】



※登録フォーム、申請フォーム、いずれも送信後、入力いただいたメールアドレス宛に自動返信メールが送信されます。メールが届かない場合は迷惑フォルダをご確認ください。
メールが届かない場合は、入力されたアドレスに間違いがある可能性があります。お手数ですが、再度ご登録いただくか、事務局へご連絡ください。

10. 応募締切

2023年9月15日（金）24時 ※電子申請システム閉鎖時間

締切り間近は回線が混雑し、送信を完了できない可能性がありますので、余裕をもって送信してください。

1 1. 助成決定

2024年1月

1 2. 贈呈式

開催日 2024年3月4日（月） 午後

場所 都内会場

1 3. 助成金振込

原則、当財団からの研究助成金として所属機関へ振込ます。

3月の原則1回、研究期間2年のテーマについては2回に分割する場合があります。

1 4. 違反に対する措置

以下のいずれかに該当したとき、またはその事実が判明したときは、奨励金の交付決定を取り消し、交付を中止し、またはすでに交付した一部もしくは全部の返還を求める場合があります

- (1) 虚偽の申し出または報告を行なったとき
- (2) 対象となる研究活動等の継続が不可能となった場合
(国内の研究機関所属から外れるとき等。国内の移籍は可。)
- (3) 期日内に会計報告書が提出されなかったとき
- (4) 研究期間終了時に助成金の10%以上の残額があるとき
- (5) その他本奨励金の目的に照してふさわしくないものと理事長が認めたとき

1 5. 反社会勢力からの応募

反社会勢力、および反社会勢力と関わりがある個人、またはグループからの応募は受付いたしません。

1 6. その他

- ・ 選考の経過・内容、結果に関する問い合わせには応じられません。
- ・ 助成が決定した方は、所属、氏名、写真、研究テーマ、研究要旨を当財団のホームページ、SNS、広報誌等で公表いたします。

* 個人情報の取扱い

皆様からお預かりした個人情報は、倉田奨励金に関する手続き全般（選考・結果連絡、奨励金の贈呈）のためだけに使用いたします。皆様の承諾なく第三者に開示することはもちろん、その他の目的で利用することは一切ありません。

【応募に関する問い合わせ】

公益財団法人日立財団「倉田奨励金」事務局

電話：03-5221-6677

e-mail：kurata@hdq.hitachi.co.jp

(次ページ：分野分類表へつづく)

<倉田奨励金助成対象分野：分野分類表>

次表は、応募者が自己の申請課題が何れの研究分野に最も適合するか判断する際に役立つ様に各分野の内容を例示したものであって、倉田奨励金の対象となる研究分野を網羅的に記載したものではありません。

研究分野	キーワード	研究課題の例示
エネルギー・環境	社会とのつながり	生態系サービスと生物多様性など
	エネルギーシステム・エネルギーネットワーク	太陽電池、人工光合成、燃料電池、熱電変換、蓄電デバイス、パワー半導体デバイス、グリーン触媒など
		分散型電源と再生可能エネルギーとの融合システム、エネルギーネットワーク技術など
		エネルギー効率の高いサービス、需要側資源を活用したエネルギー需給マネジメントシステムなど
	生産と消費	グリーン技術（ゼロカーボン、水素エネルギー）、開発途上国の循環型技術（小規模バイオガス化装置）など バイオプラスチック、マイクロプラスチック対策
	ICT	エネルギー・環境と ICT 基盤技術（AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクス）の連携
ICTの進歩に伴う社会的影響（環境影響評価含む）、リスクマネジメント		
観測・計測	地球規模の環境モニタリング（リモートセンシングと実測）など	
都市・交通	社会とのつながり	防災、減災（都市化に伴う大規模災害の被害低減、災害監視衛星等）
		コンパクトシティ、エリアマネジメント、持続可能な人間居住など
	社会インフラ	国土・都市・地域計画（土地利用・インフラ整備等）
		交通工学、都市工学、土木工学、水工学、設備など
		安全な水の需給システム、排水を含む水処理システム、膜、材料など
		運行管理、交通需要マネジメントなど
次世代モビリティ技術	次世代都市交通システム（自動走行システム、モビリティサービス等）	
	安心と安全、社会的影響とリスクマネジメント	
ICT	HMI（音声認識、画像認識等）など	
	都市・交通分野における GNSS、GIS 等の利用技術開発など	
	データ連携の具体的なあり方（データプラットフォームをめぐるエコシステム等）	
健康・医療	社会とのつながり	再生医学に伴う倫理的、法的、社会的課題、医療におけるケアの高度化など
		レギュラトリーサイエンス、個別化医療（オーダーメイド医療）、健診・健康管理など
	次世代基盤技術	生体イメージング、トランスオミクス（統合オミクス解析）、マイクロバイオーム、ライフサイエンス分野におけるビッグデータなど
	ナノテクノロジー・材料	生体医用材料、ナノ薬物送達システム、ナノ計測・診断デバイス、ナノイメージングなど
	再生医療	再生医療用材料など
	医用工学	医療機器、医用画像、医療ロボット、福祉機器など
ICT	生命・健康・医療情報学、医療における ICT 基盤技術（AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクス）の活用	
	ICTの進歩に伴う社会的影響、リスクマネジメント	